



農耕作業車の比率が多くなり税収増

住民税務課長 令和元年度と比較し農作業車が60台増加し、軽自動車は30台減少しており、農作業車の増が軽自動車税増の要因です。

議員 軽自動車税の歳入が増えているが、軽自動車、農作業車のどちらが増えているのか。

質疑応答

歳入

軽自動車税の増

決算審査特別委員会



伊藤 欽一 委員長

令和2年度決算審査は、会期中の9月9日から13日まで特別委員会を設置し、委員長に伊藤欽一（総務文教常任委員長）、副委員長に佐藤広幸（産業振興常任委員長）を選任し、一般会計、5特別会計、水道事業会計を慎重に審査しました。

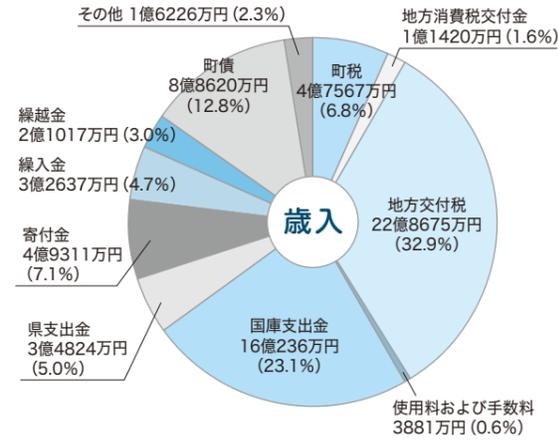
委員長報告

将来を見据えた財政計画に期待

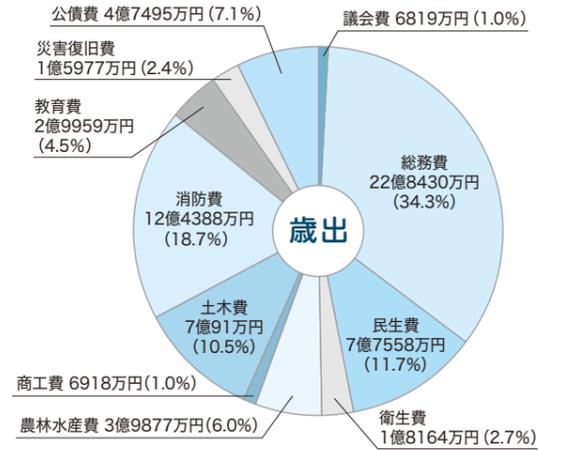
決算審査特別委員会は、7会計について各委員から90件に及ぶ質疑がなされ、予算の執行状況を慎重に審査した結果、妥当と判断しました。財政健全化判断比率は全て基準内にあるが、なお一層、町民の生活向上と安全安心な町づくりのための財政計画に努めることを期待します。

一般会計

歳入 (69億4414万円)



歳出 (66億5676万円)



財政は健全であると判断

歳入歳出差引額 2億8738万円

特別会計

Table with 3 columns: Accounting Category, Revenue, Expenditure. Rows include National Health Insurance, Elderly Medical Care, Nursing Insurance, etc.

水道事業会計

Table with 3 columns: Revenue, Expenditure. Rows include Water Utility Income, Water Utility Capital Income.

※収益的…水道水を作り、各家庭へ届けるための費用。
※資本的…水道管などの施設整備費用や借入金の返済。

監査意見書

齊藤 徹 代表監査委員

審査の結果、決算関係書類は法令に適合し、計数は正確であることを確認しました。また、財政健全化法に基づく判断比率の算定は、正確であり、各項目の比率は全て基準内にあります。財政は健全であると認められます。

補足意見

平成30年8月豪雨時の教訓を踏まえ、災害時も機能を発揮する防災拠点施設並びに要配慮者が安心して避難できる福祉避難所が建設され、この事業により実質公債費比率は上昇しました。しかし一方で、本財政投資により、重い二つの懸案が解消されることになり、その意義には大きいものがあります。施設建設の意趣に添って、大切に運営・管理に当たって頂きたいと思っております。監査委員監査の目的の第一たる「町民の福祉の増進に資する」という見地からの補足意見と致します。

小型除雪機購入補助事業補助金

地域住民の自助・共助の機運醸成と冬期間の除雪負担軽減を図るため、新規に購入する小型ロータリ除雪機、農業機械に装着するアタッチメントに対して、補助金を交付します。

- 対象/次の要件をすべて満たす方
・町内に住所を有する方または町内に事業所を有する事業者
・税等に滞納がない世帯または事業者
補助対象/これから購入する除雪機で次の要件をすべて満たすこと
・新車の小型ロータリ除雪機(除雪幅が600mm以上)等
・購入後7年以上、補助対象者が所有すること
※今年度より購入先は町内外を問いません。
※詳しくは舟形町ホームページをご覧ください。
広報ふながたお知らせ版(令和3年9月24日号)一部抜粋

除雪機購入補助金

議員 除雪機械購入補助金は、令和2年度まで町内販売所から購入する要件だが、令和3年度からその要件は無くなるのか。

まちづくり課長 町内販売所に限定した要綱を改正し、令和3年度から町外の販売所からも購入が可能になりました。

老人いこいの家

議員 老人いこいの家の修繕費の内容と、高齢者のために低い椅子等の備品を設置しては。

健康福祉課長 大広間のエアコン2台の修繕費です。また、必要な備品については、利用者の皆様と相談し検討していきます。

歳出

高齢者へのシニアカー講習会

議員 シニアカーを使用する方が増加しており、転落等の事故も発生しているようだが、安全運転の講習会は実施しないのか。

住民税務課長 講習会については、駐在所と相談し検討します。

ふるさと納税

議員 ふるさとづくり応援寄付金が約4億9千万円と前年の3倍以上に伸びているが、経費を除いた金額はいくらか。

まちづくり課長 返礼品、役務費、消耗品、印刷製本等の総経費が約2億5千万円で、経費を除いた金額が約2億4千万円です。

入湯税

議員 若あゆ温泉の入湯税が当初予算比66%減少しているが、コロナ感染症によるお客様の減少が影響しているのか。今年度上半期の状況は。

まちづくり課長 大広間を利用したお客様から入湯税をいただいておりますが、コロナの影響で大きく減少しました。上半期の状況は7月、8月東京宮城で緊急事態宣言、山形県の感染予防対策強化週間の影響で昨年より減少しています。